

(報告)

平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について

平成25年12月19日
 学校教育課
 特別支援教育課
 高校教育課

1 概要

項目	全 国				京 都 府 (京都市含む)		
	23年度	24年度	増 減	23年度	24年度	増 減	
	【千人当 りの件数】	【千人当 りの件数】		【千人当 りの件数】	【千人当 りの件数】		
暴力行為の発生件数	合計	55,857件 【4.0】	55,837件 【4.1】	▲20件	2,188件 【9.2】	2,003件 【8.5】	▲185件
	小学校	7,175件 【1.0】	8,296件 【1.2】	1,121件	410件 【3.1】	439件 【3.4】	29件
	中学校	39,251件 【10.9】	38,218件 【10.7】	▲1,033件	1,583件 【25.0】	1,385件 【21.9】	▲198件
	高等学校	9,431件 【2.8】	9,323件 【2.8】	▲108件	195件 【4.6】	179件 【4.2】	▲16件
いじめの認知件数	合計	70,231件 【5.0】	198,108件 【14.3】	127,877件	375件 【1.6】	9,395件 【39.4】	9,020件
	小学校	33,124件 【4.8】	117,383件 【17.4】	84,259件	224件 【1.7】	6,284件 【48.3】	6,060件
	中学校	30,749件 【8.6】	63,634件 【17.8】	32,885件	116件 【1.8】	2,617件 【41.4】	2,501件
	高等学校	6,020件 【1.8】	16,274件 【4.8】	10,254件	30件 【0.7】	479件 【11.2】	449件
	特別支援学校	338件 【2.7】	817件 【6.4】	479件	5件 【2.1】	15件 【6.0】	10件
出席停止の措置件数 (公立)	合計	18件	27件	9件	0件	0件	0件
	小学校	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	中学校	18件	27件	9件	0件	0件	0件
小中学校不登校 児童生徒数 (出現率)	合計	117,458人 【1.12】	112,689人 【1.09】	▲4,769人	2,049人 【1.05】	2,090人 【1.08】	41人
	小学校	22,622人 【0.33】	21,243人 【0.31】	▲1,379人	360人 【0.27】	397人 【0.30】	37人
	中学校	94,836人 【2.64】	91,446人 【2.56】	▲3,390人	1,689人 【2.67】	1,693人 【2.68】	4人
高等学校不登校状態生徒数 (出現率)	56,361人 【1.68】	57,664人 【1.72】	1,303人	639人 【1.50】	672人 【1.59】	33人	
高等学校中途退学者数 (中退率)	53,869人 1.6%	51,780人 1.5%	▲2,089人	616人 1.4%	627人 1.5%	11人	
児童生徒の自殺者数	合計	202人	196人	▲6人	1人	0人	▲1人
	小学校	4人	6人	2人	0人	0人	0人
	中学校	41人	49人	8人	0人	0人	0人
	高等学校	157人	141人	▲16人	1人	0人	▲1人

※全国数値は国公立、京都府数値は公立

2 平成24年度の特徴

(1) 全国の特徴

- ◆ 小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は55,837件（前年度より20件減少）で、児童生徒千人当たりの発生件数は4.1件(前年度4.0件)である。
- ◆ 小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数は198,108件（前年度より127,877件増加）で、児童生徒千人当たりの認知件数は14.3件(前年度5.0件)である。
- ◆ 小・中学校における、不登校児童生徒数は112,689人で、不登校児童生徒の出現率は1.09%(前年度1.12%)である。
- ◆ 高等学校における、不登校生徒数は57,664人で、不登校生徒の出現率は1.72%(前年度1.68%)である。
- ◆ 高等学校における、中途退学者数は51,780人で、中途退学者の割合は1.5%(前年度1.6%)である。
- ◆ 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数は196人（前年度より6人減少）である。

(2) 京都府の特徴

- ◆ 小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は2,003件(前年度より185件減少)で、児童生徒千人当たりの発生件数は8.5件と依然として全国平均(4.1件)と比べ高い水準である。中・高等学校で2年連続減少し、特に中学校は1,385件(前年度より198件減少)と減少する一方、小学校は439件(前年度より29件増加)と年々増加傾向にある。
- ◆ 小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数は9,395件(前年度より9,020件増加)で、9月の緊急調査以降、「いやな思いをした」と感じたものを幅広く把握したことにより大幅に増加し、児童生徒千人当たりの認知件数も39.4件と全国平均(14.3件)を大きく上回る水準である。
- ◆ 小・中学校における不登校児童生徒数は2,090人(前年度より41人増加)で、出現率は1.08%(前年度1.05%)である。
- ◆ 高等学校における不登校児童生徒数は672人(前年度より33人増加)で、出現率は1.59%(前年度1.50%)である。
- ◆ 高等学校における中途退学者数は627人(前年度より11人増加)で、中退率は1.5%(前年度1.4%)である。
- ◆ 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒は小・中・高等学校ではなかった。

平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について

平成25年12月19日
学 校 教 育 課

平成24年度間の児童生徒の生徒指導上の問題行動等について、文部科学省から下記のとおり公表されました。

つきましては、京都府の概要について報告します。

記

1 調 査 名 平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

2 公表時期 平成25年12月4日(水) 記者レク
(文科省) 10日(火) テレビ・ラジオ解禁(午後5時以降)
11日(水) 新聞発表(朝刊)

3 京都府の公表内容

(1) 暴力行為【資料1】

小・中・高等学校の暴力行為の発生件数は2,003件、千人当たりの発生件数は8.5件でいずれも前年度より減少した。(公立、京都市含む)

	平成23年度	平成24年度	増 減
暴力行為の発生件数	2,188	2,003	▲185
千人当たりの発生件数	9.2	8.5	▲0.7

(2) いじめ【資料2】

小・中・高・特別支援学校のいじめの認知件数は9,395件、千人当たりの認知件数は39.4件で前年度より大幅に増加した。(公立、京都市含む)

	平成23年度	平成24年度	増 減
いじめの認知件数	375	9,395	9,020
千人当たりの認知件数	1.6	39.4	37.8

(3) 不登校(長期欠席)【資料3】

小・中学校の不登校児童生徒数は2,090人、出現率は1.08%で前年度より増加した。(公立、京都市含む)

	平成23年度	平成24年度	増 減
不登校児童生徒数	2,049	2,090	41
出 現 率	1.05	1.08	0.03

4 その他

- ・京都府分については、12月6日(金)に記者発表を行った。
- ・不登校(高校)、中途退学、出席停止の各項目についても公表を行った。

【資料1】京都府の公立学校における暴力行為の概要

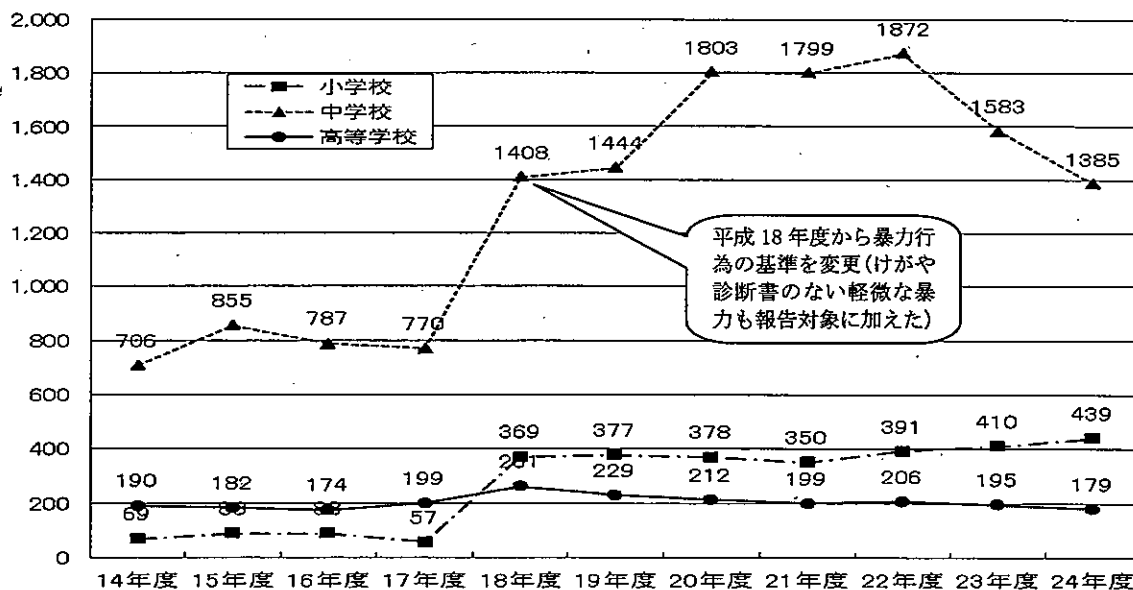
1 平成24年度の京都府(京都市含む)における暴力行為の概要

- ・発生件数は、2,003件と前年度より185件減少し、小学校は増加、中・高等学校では減少。千人当たりの発生件数は、8.5件と前年度より0.7ポイント減少しているが、全国(4.1件)に比べ依然として高水準。
- ・四形態(対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊)のいずれも減少した。特に対教師暴力は前年度より62件(-16.2%)、対人暴力は前年度より24件(-26.7%)減少。
- ・小学校は、器物損壊を除いて増加。

2 京都府(京都市除く)における対教師暴力の概要

- ・平成22年度の392件をピークに2年連続で減少、同ピーク時より196件(-50%)減少。特に中学校において、同ピーク時より192件(-56.3%)減少。
- ・小学校は29件と前年度より17件(+141.7%)増加。
- ・これら対教師暴力は、教員の行動や服装に対する指導などに対し、興奮した生徒が暴力に至るケースが多く、教師への暴力以外にも、物を蹴ったり、叩いたりするなどの器物損壊事案を起こすケースがほとんど。
- ・これら暴力が頻発している学校では、警察や児童相談所等の関係機関と早期に連携を図り、学校全体で組織的に毅然とした対応を徹底。

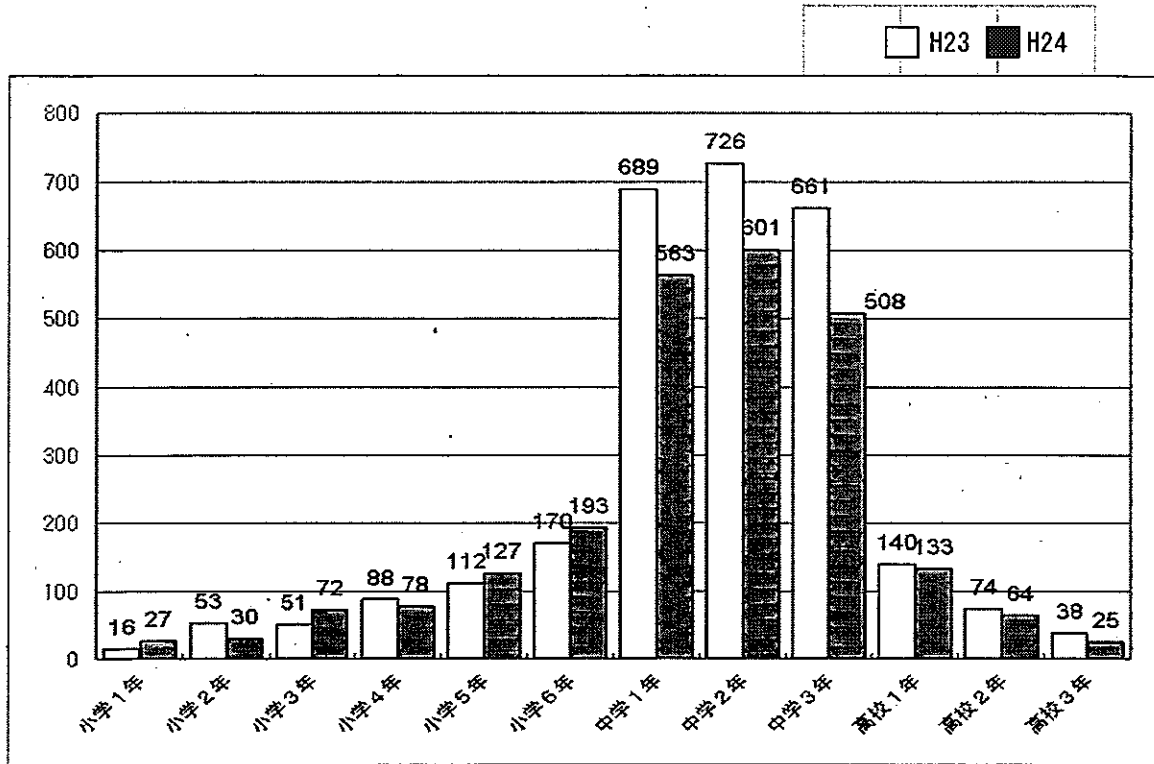
(1) 暴力行為発生件数推移



(単位: 件)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校	69	88	88	57	369	378	369	350	391	410	439
中学校	706	855	787	770	1,408	1,444	1,803	1,799	1,872	1,583	1,385
高等学校	190	182	174	199	261	229	212	199	206	195	179
合計	965	1,125	1,049	1,026	2,038	2,051	2,384	2,348	2,469	2,188	2,003

(2) 学年別加害児童生徒数



(単位:人)

学年	小学1年	小学2年	小学3年	小学4年	小学5年	小学6年	中学1年	中学2年	中学3年	高校1年	高校2年	高校3年
23年度	16	53	51	88	112	170	689	726	661	140	74	38
24年度	27	30	72	78	127	193	563	601	508	133	64	25

(3) 暴力行為別発生件数

(単位:件)

		21年度	22年度	23年度	24年度
対教師暴力	小	40	66	53	64
	中	334	432	313	236
	高	17	25	16	20
	計	391	523	382	320
生徒間暴力	小	222	239	261	278
	中	1001	891	841	805
	高	119	141	127	121
	計	1342	1271	1229	1204
対人暴力	小	17	7	11	16
	中	64	75	75	43
	高	11	6	4	7
	計	92	88	90	66
器物損壊	小	71	79	85	81
	中	400	474	354	301
	高	52	34	48	31
	計	523	587	487	413

(4) 暴力行為(学校内)の発生学校数の割合 (%)

		小学校		中学校		高校		合計	
		全国(公)	京都府	全国(公)	京都府	全国(公)	京都府	全国(公)	京都府
21年度	学校数	1,670	109	4,329	143	2,171	47	8,170	299
	比率	7.6%	25.1%	43.0%	80.8%	56.1%	74.6%	22.7%	44.4%
22年度	学校数	1,692	111	4,377	135	2,229	54	8,298	300
	比率	7.8%	25.8%	43.8%	76.7%	58.7%	85.7%	23.4%	44.8%
23年度	学校数	1,712	110	4,252	136	2,065	49	8,029	295
	比率	8.0%	26.2%	42.8%	77.7%	55.0%	77.8%	22.8%	44.8%
24年度	学校数	2,055	114	4,374	136	2,059	46	8,488	296
	比率	9.7%	27.4%	44.2%	77.3%	55.4%	73.0%	24.4%	45.2%

(5) 暴力行為の発生件数(器物損壊を除く)と治療状況 (%)

		小学校		中学校		高校		合計	
		全国(公)	京都府	全国(公)	京都府	全国(公)	京都府	全国(公)	京都府
21年度	件数	5,481	279	30,505	1,399	5,308	147	41,294	1,825
	治療	1,049	45	8,857	362	1,141	23	11,047	430
	比率	19.1%	16.1%	29.0%	25.9%	21.5%	15.6%	26.8%	23.6%
22年度	件数	5,491	312	30,905	1,398	5,638	172	42,197	1,882
	治療	971	49	8,957	289	1,149	9	11,130	347
	比率	17.7%	15.7%	29.0%	20.7%	20.4%	5.2%	26.4%	18.4%
23年度	件数	5,705	325	28,602	1,229	5,147	147	39,454	1,701
	治療	1,049	46	8,507	213	1,072	3	10,628	262
	比率	18.4%	14.2%	29.7%	17.3%	20.8%	2.0%	26.9%	15.4%
24年度	件数	6,012	358	24,623	1,084	4,424	148	35,059	1,590
	治療	895	68	5,955	189	651	4	7,501	261
	比率	14.9%	19.0%	24.2%	17.4%	14.7%	2.7%	21.4%	16.4%

(6) 暴力行為 加害児童生徒に対する関係機関の措置状況 (%)

		小学校		中学校		高校		合計	
		全国(公)	京都府	全国(公)	京都府	全国(公)	京都府	全国(公)	京都府
22年度	人数	6,508	512	41,461	2,092	9,160	256	48,225	2,860
	措置	166	7	4,526	99	529	6	5,221	112
	比率	2.6%	1.4%	10.9%	4.7%	5.8%	2.3%	10.8%	3.9%
23年度	人数	6,689	490	38,377	2,019	8,546	251	53,612	2,760
	措置	158	9	3,933	115	406	8	4,497	132
	比率	2.4%	1.8%	10.2%	5.5%	4.8%	3.2%	8.4%	4.8%
24年度	人数	8,261	510	38,009	1,601	8,331	210	54,601	2,321
	措置	126	4	3,690	48	412	9	4,228	61
	比率	1.5%	0.8%	9.7%	3.0%	4.9%	4.3%	7.7%	2.6%

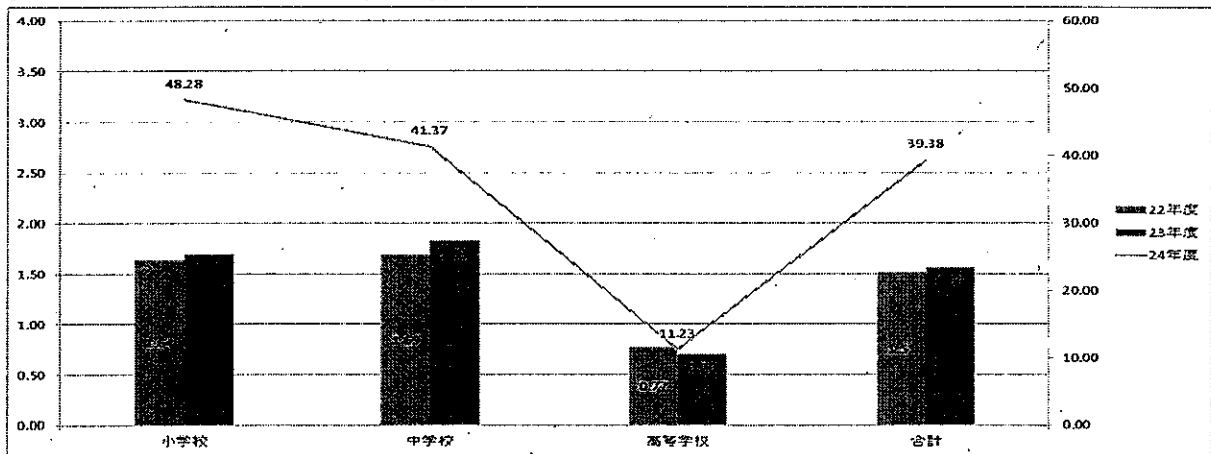
【資料2】いじめ

- ◆認知件数は、9月の緊急調査以降、児童生徒が「いやな思いをした」と感じたものを幅広く把握したことにより、前年度比でプラス9,020件と大幅に増加。
- ◆千人当たりのいじめの件数も前年度比プラス37.8件と大幅に増加。
- ◆学年別認知件数は、小学校低学年をピークに発達過程で徐々に減少。
- ◆年度内の解消率は、全校種において約8割と向上。
なお、残る約2割の事象についても、引き続き解消に向けた組織的な対応を実施。
- ◆発見のきっかけは、アンケート調査など学校の取組により発見した事象が全体の約9割を占めている。
- ◆いわゆるネットいじめは271件と大幅に増加。(22年度6件、23年度10件)

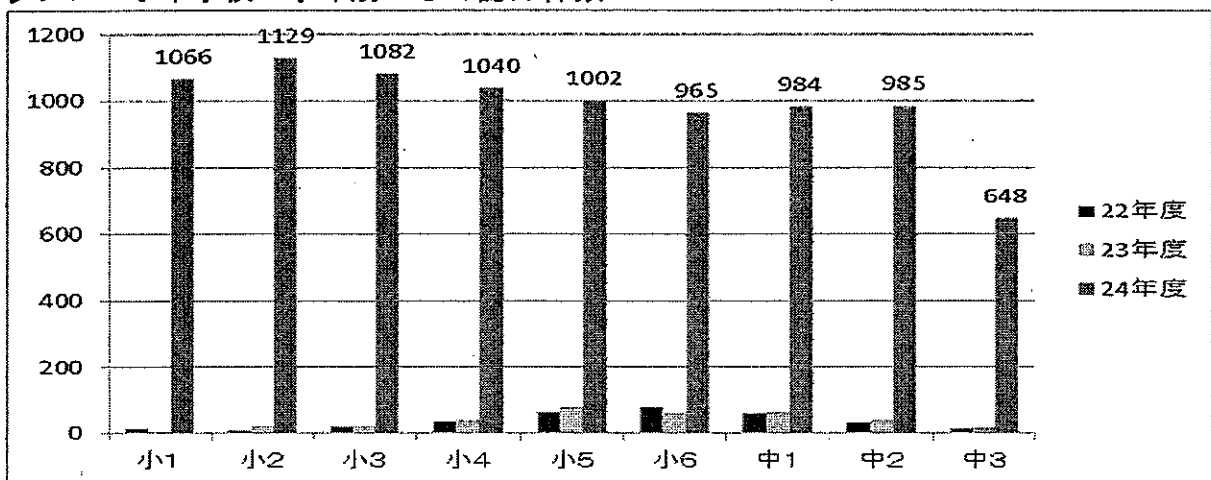
表1 いじめの認知件数

	22年度	23年度	24年度
小学校	220	224	6,284
中学校	105	116	2,617
高等学校	33	30	479
特別支援	7	5	15
合計	365	375	9,395

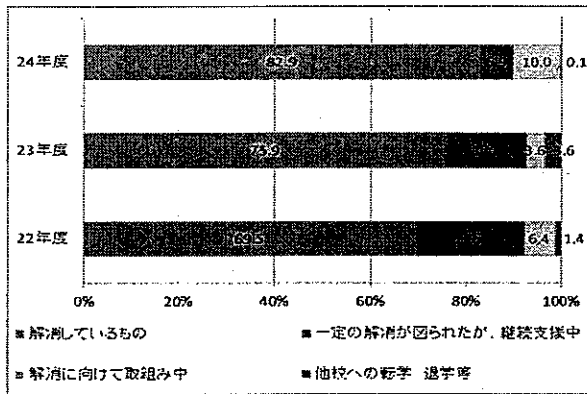
グラフ1 1000人あたりの認知件数



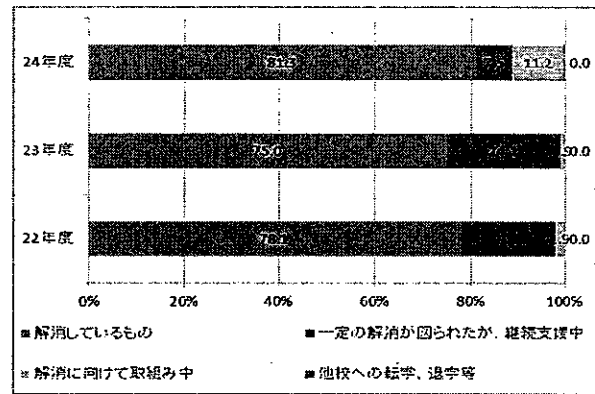
グラフ2 小中学校・学年別いじめ認知件数



グラフ3 小中学校・いじめ解消率

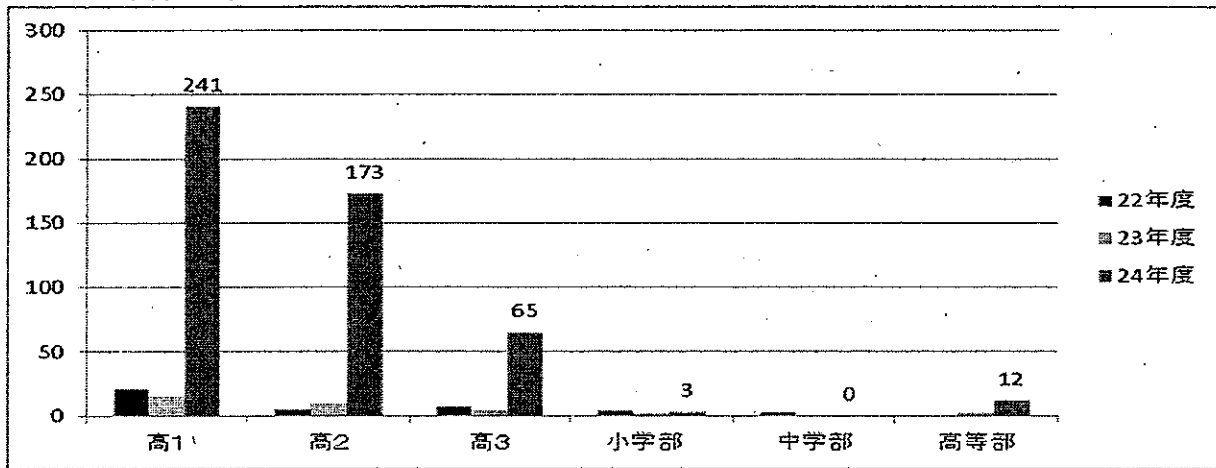


【小学校】

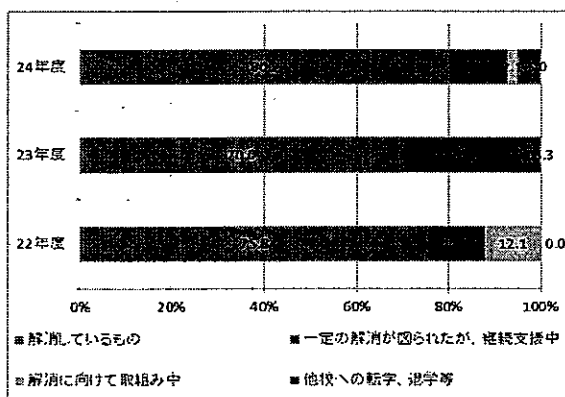


【中学校】

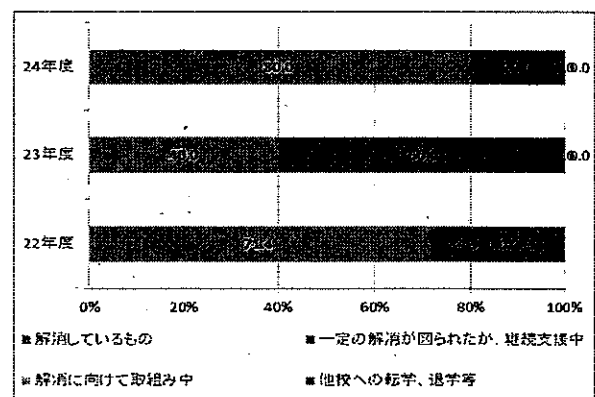
グラフ4 高校、特別支援学校・学年等別いじめ認知件数



グラフ5 高校、特別支援学校・いじめ解消率



【高校】



【特別支援学校】

【資料3】京都府の公立学校における不登校の概要

1 平成24年度の不登校の概要

- ・小中学校全体の不登校の出現率は1.08で、平成13年度から年々減少傾向にあったが、前年度より0.03%微増。
- ・不登校となったきっかけとしては、小中学校ともに「不安など情緒的混乱」が多く、次いで「本人に関わる問題」「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が続く。

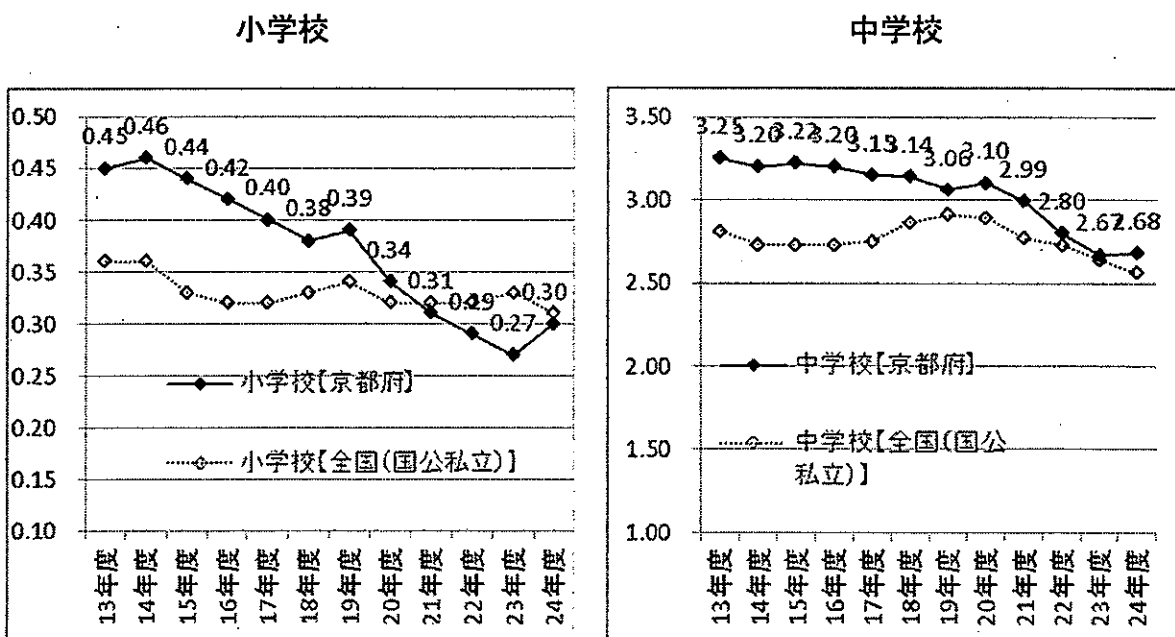
表1 不登校児童生徒(全国及び京都府)

項目	全国(国公立)			京都府(京都市を含む公立)		
	23年度 【出現率 (%)】	24年度 【出現率 (%)】	増▲減	23年度 【出現率 (%)】	24年度 【出現率 (%)】	増▲減
合計	117,458人 【1.12】	112,689人 【1.09】	▲4,769人 ▲0.03	2,049人 【1.05】	2,090人 【1.08】	41人 0.03
小学校	22,622人 【0.33】	21,243人 【0.31】	▲1,379人 ▲0.02	360人 【0.27】	397人 【0.30】	37人 0.03
中学校	94,836人 【2.64】	91,446人 【2.56】	▲3,390人 ▲0.08	1,689人 【2.67】	1,693人 【2.68】	4人 0.01

表2 京都府(京都市を除く)の不登校児童生徒

項目	22年度 【出現率 (%)】	23年度 【出現率 (%)】	24年度 【出現率 (%)】
小学校	233 0.34	215 0.32	240 0.37
中学校	934 2.97	890 2.76	907 2.81

グラフ1 不登校の出現率の推移



2 不登校に対する主な対応

- ・ 1週間単位・1ヶ月単位等で児童生徒の欠席日数（病欠含む）を把握し、家庭訪問するなど予防や早期発見・対応を行っている。
- ・ 不登校についての教職員の共通理解のもと、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、心の居場所サポーター等と連携した、校内の教育相談担当教員や養護教諭を中心とした教育相談体制の充実が図られた。…表3。
- ・ 学習や部活動等、学校生活の様々な場面で児童生徒が活躍できる場を設定、別室登校の場所の設定など、居場所作りや魅力ある学校作りの取組が進んだ。…表3
- ・ 家庭訪問等を通じて、家庭への指導・助言を行うなど、積極的な働きかけにより、保護者との協力関係が図られた。…表3
- ・ 教育センターや適応指導教室などの外部機関との連携が進んだ。…表3

表3 指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒に特に効果のあった学校の措置について

区 分	小学校			中学校			
	全国24	府のみ	府-全国	全国24	府のみ	府-全国	
学校 内 の 指 導 の 改 善 工 夫	不登校の問題について、研修会や事例研究会を通じて全教師の共通理解を図った	26.2%	25.5%	▲0.7	41.6%	84.4%	42.8
	全ての教師が該当児童生徒に触れ合いを多くするなどして学校全体で指導にあたった。	21.9%	23.5%	1.6	39.9%	34.4%	▲5.5
	教育相談担当の教師が専門的に指導にあたった。	10.8%	19.6%	8.8	23.5%	43.3%	19.8
	養護教諭が専門的に指導にあたった	14.4%	17.6%	3.2	28.2%	28.9%	0.7
	スクールカウンセラー、心の教室相談員等が専門的に指導にあたった	23.2%	25.5%	2.3	57.1%	56.7%	▲0.4
	友人関係を改善するための指導を行った	21.2%	22.5%	1.3	34.7%	32.2%	▲2.5
	教師との触れ合いを多くするなど、教師との関係を改善した	24.2%	25.5%	1.3	38.2%	41.1%	2.9
	授業方法の改善、個別の指導など授業がわかるようにする工夫を行った	13.7%	10.8%	▲2.9	18.7%	15.6%	▲3.1
	様々な活動の場面において本人が意欲を持って活動できる場を用意した	23.5%	26.5%	3.0	29.5%	34.4%	4.9
	保健室等特別の場所に登校させて指導にあたった	22.8%	23.5%	0.7	48.7%	52.2%	3.5
家庭 へ の 働 き か け	登校を促すため、電話をかけた後迎えに行くなどした	35.6%	29.4%	▲6.2	60.9%	53.3%	▲7.6
	家庭訪問を行い、学業や生活面での相談にのるなど様々な指導・援助を行った	32.3%	36.3%	4.0	63.1%	67.8%	4.7
	保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った	27.8%	26.5%	▲1.3	45.4%	47.8%	2.4
他 の 機 関 と の 連 携	教育相談センター等の相談機関と連携して指導にあたった	16.6%	17.6%	1.0	30.0%	37.8%	7.8
	病院等の医療機関と連携して指導にあたった	7.5%	10.8%	3.3	16.0%	28.9%	12.9
その他		2.3%	2.9%	0.6	4.3%	8.9%	4.6
総数（不登校児童生徒在籍学校数）		9168	102		9084	90	
※データはすべて総数に対する割合							